

# 商品概要説明書

## 積立式定期貯金<エンドレス型>

(2019年10月1日現在)

1. 商品名	・積立式定期貯金<エンドレス型>
2. ご利用いただける方	・個人および法人（団体を含む。）
3. 期間	・積立期限には定めがありません。
4. 預入方法 (1) 預入方法 (2) 預入金額 (3) 預入単位	・自動振替により、1か月、2か月、3か月、6か月のいずれかの積立周期により預入いただけます。なお、随時に預入いただくこともできます。 ・預入時のお申し出により、最大6回まで増額月を設定できます。 ・1回あたり1円以上 ・1円単位
5. 払戻方法	・一部支払、明細支払、概算金支払および全額支払ができます。
6. 利息 (1) 適用金利 (2) 支払頻度 (3) 計算方法 (4) 税金 (5) 金利情報の入手方法	(個人) ・各分割預入時における期日指定定期貯金の約定利率を適用します。 (法人) ・スーパー定期貯金<単利型>または大口定期貯金の約定利率を適用します。 ・払戻時に一括して支払います。 (個人) ・期日指定定期貯金の計算方法を適用します。 (法人) ・スーパー定期貯金<単利型>または大口定期貯金の計算方法を適用します。 ・個人のお客さまは20%（国税15%、地方税5%）※の分離課税、法人のお客さまは総合課税となります。 ※2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、20.315%（国税15.315%、地方税5%）の分離課税となります。 ・金利は店頭のコピーボードに表示しています。または、窓口でお問合わせください。
7. 手数料	—
8. 付加できる特約事項	・個人のお客さまは総合口座の担保に組入れできます。 （貸越利率は担保定期貯金の約定利率に年0.5%を上乗せした利率） ・個人のお客さまはマル優（障がい者等を対象とする「少額貯蓄非課税制度」）の取扱いができます。
9. 中途解約時の取扱い	・満期日前に解約する場合は、各定期貯金の中途解約の取扱いに準じます。
10. 貯金保険制度（公的制度）	・保護対象 当該貯金は当組合の譲渡性貯金を除く他の貯金等（全額保護される貯金保険法第51条の2に規定する決済用貯金（当座貯金・普通貯金・別段貯金のうち、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすもの）を除く。）と合わせ、元本1,000万円とその利息が貯金保険により保護されます。
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	苦情処理措置 本商品にかかる相談・苦情（以下「苦情等」という。）につきましては、当組合本店または金融共済部金融課（電話：072-725-0752）にお申し出ください。当組合では規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。 また、JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）でも、苦情等

<p>紛争解決措置</p>	<p>を受け付けております。</p> <p>外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当組合金融共済部金融課またはJ Aバンク相談所にお申し出ください。</p> <p>東京弁護士会（電話：03-3581-0031）（※）</p> <p>そのほか、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、京都弁護士会、兵庫県弁護士会（詳しくは上記当組合金融共済部金融課にお問合わせください。）</p> <p>公益社団法人 民間総合調停センター（大阪府）（J Aバンク相談所を通じてのご利用となります。上記J Aバンク相談所にお申し出ください。）</p> <p>※東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という。）では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。</li> <li>・移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。</li> </ul> <p>なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記J Aバンク相談所または東京三弁護士会にお問合わせください。</p>
<p>12. その他参考となる事項</p>	<p>—</p>

詳しくは窓口にお問合わせください。

J A大阪北部